

平成25年度事業計画

岩沼市商工会

基本方針

日本経済は、デフレからの脱却を命題に政府が大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢政策を推し進める中、株価の上昇や円安により緩やかな回復基調の兆しの様子が報じられるようになりました。

しかしながら、原油高や原子力発電所の停止により電気料金や物価の高騰、TPP交渉参加国入りなど不安材料が依然として残り、また、発展途上国の外交問題等、日本経済の本格的な自立回復にはまだまだ予断を許さない状況にあります。

震災復興を重点政策とした、国や県の支援制度を活用しながら仮設の店舗や工場を建設して頂き、漸く営業の再開を果たしたところです。津波により甚大な被害を受けた臨空地区の事業者が今年1月「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」第6次公募に申請し、約29の事業所が「岩沼臨空工業団地協議会グループ」として認可を受け、事業再開・共同事業の実施等、本会の支援のもと事業展開していくことになりました。甚大な被災に復興計画が思うように進まない中、沿岸部においても内陸部においても経営を維持するのが厳しい状況下にあります。

このような状況下の中、本年度は、被災された会員事業所の方々の復旧、復興を最優先課題とし、巡回訪問を通じて会員の声を聞き、「商工会は行きます 聞きます 提案します」をスローガンに掲げ、地域全体の復興に努めて参ります。

本年度も、国・県の支援施策等を迅速に周知・活用を図ると共に、専門アドバイザー等を各機関より派遣し、積極的に支援して参ります。

また、「中小企業経営力強化支援法」が施行され、商工会は国の認定機関となったことから、中小企業に対して専門性の高い支援を行い経営力の更なる強化を図ってまいります。

震災復興には、まだまだ長い年月がかかると思われますが、国、県、市等行政機関並びに関係機関との更なる連携を図り、下記6項目を重点施策として事業展開してまいります。

【重点事業】

1. 被災事業者に対する継続的な支援
2. 商工会組織の拡充と経営支援、会員サービスの強化
3. 特別相談窓口の設置及び巡回訪問による相談体制の拡充・強化
4. 商店街活性化に向けた空き店舗活用支援事業の実施
5. 地域資源を活用した特産品開発等の支援
6. 商工会館の避難所機能充実と防災機能の強化

I 経営改善普及事業

小規模事業者の経営改善発達を支援するため、小規模事業者の経営管理に係る支援、新たな事業展開に必要な情報の提供等関係省庁並びに宮城県商工会連合会との連携を図り、積極的に支援事業の推進に努める。

1. 商工業に関する相談及び支援

- (1) 宮城県産業復興センター及び(株)東日本大震災事業者再生支援機構を活用した支援
- (2) 金融特別相談窓口設置(毎週水曜日)及び特別相談窓口の設置
- (3) 全職員による巡回訪問の実施(全会員3回訪問を目標)
- (4) 中小企業等グループの施設復旧・整備支援補助金を活用した継続支援
- (5) がんばる企業の育成・支援強化
- (6) 第一次産業との連携(農商工連携・6次産業化)の推進・支援
- (7) 地域資源等を活用した販路開拓支援事業の実施
- (8) 経営力向上、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、創業等の支援
- (9) 企業健康診断(1次・2次診断)の実施と提案型経営革新支援の推進
- (10) 専門家派遣事業(エキスパート・バンク)の活用
- (11) サポートイングリダーの活用と経営支援の強化
- (12) 地域弁護士制度の活用・支援
- (13) 経営安定相談室及び倒産防止相談室の活用
- (14) 知的財産権無料相談室(知財かけこみ寺)の活用

2. 講習会等の開催による支援

- (1) 集団支援
 - ① IT研修会の開催
 - ② 防災・減災・BCP関連講習会の開催
 - ③ 消費税転嫁円滑化講習会実施
- (2) 個別支援
 - ① 記帳の継続支援
 - ② 派遣税理士による確定申告の支援(26年1月～3月)
 - ③ 源泉所得税納期特例の支援

3. 県商工会連合会が主催する研修会への出席(人材育成の推進)

- ① 会長セミナーI・II
- ② 副会長セミナー
- ③ 経営支援能力向上研修
 - i. 業務促進支援コース
 - ii. 専門能力向上コース
- ④ 管理者養成研修
 - i. 実務体験研修
 - ii. 指導者研修I II III
- ⑤ 全国統一演習研修(Web研修)
- ⑥ 課題別(主査・主事)研修

4. 国、県、市等の融資制度の普及PRと斡旋、利用促進

- (1) 小規模事業者経営改善資金等日本政策金融公庫融資制度の普及とPR

- (2) 中小企業経営安定資金、中小企業産業振興資金等県融資制度普及PR
- (3) 中小企業振興資金等市融資制度普及PR
- (4) 商工貯蓄共済融資制度普及PR
- (5) 震災復旧・復興・事業再生特別融資の特別相談窓口及び斡旋支援

5. 記帳機械化事業の推進

- (1) 受託事業所の支援強化と事業所数の確保
- (2) 円滑な月次処理と帳票の有効活用
- (3) ネットde記帳自計化の推進

6. 経営及び技術に関する情報、資料の収集並びに提供

- (1) 防災・BCPに関する情報の提供・支援
- (2) ISO14000s（環境管理システム国際標準規格）に関する情報提供
- (3) プライバシーマークに関する情報提供
 - ・会社・事業所が有する情報漏えい管理に対する情報提供・支援
- (4) JANコード登録業務に関する情報提供
- (5) 容器包装リサイクル法に関する情報提供
- (6) 中小企業新事業活動促進法、中小企業挑戦支援法等の情報提供

7. 労働保険等の事務の代行及び普及推進

- (1) 労働保険への加入勧奨の推進
- (2) 小規模企業共済制度普及・加入勧奨
- (3) 経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）普及・加入勧奨
- (4) 中小企業退職金共済制度普及・加入勧奨

8. 広域連携指導事業

- (1) 商工業に関する相談及び支援
 - ① 商工会全会員を対象とした巡回訪問の実施
 - i. 名取地区 7月～ 8月
 - ii. 岩沼地区 10月～ 11月
 - ② 日本政策金融公庫による金融相談日の開設
 - i. 名取地区 水曜日（午前9時～正午）
 - ii. 岩沼地区 水曜日（午後1時～午後4時）
- (2) 講習会等の開催
 - ① 業種別講習会
 - i. 理容業（1月・岩沼）
 - ii. 美容業（9月・名取）
 - ② 経営等講習会（7月・名取）
 - ③ 新春講演会（1月・岩沼）

II 地域総合振興事業

地区内商工業者の全般的な育成、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するため、行政機関及び関係諸団体との連携を図りながら、震災復興事業を中心に次の事業を実施いたします。

1. 総合振興事業

- (1) 会員総参加の住みよい地域環境づくりの推進
 - ① 交通事故防止運動・飲酒運転根絶運動（6月10日「商工会の日」）
 - ② 環境美化運動
 - ③ 震災復興支援アピール活動の実施及びプロジェクトの実施・支援
 - ④ 商工会活動の積極的アピール活動
 - ⑤ 被災地区である沿岸地区の防災マップの研究・検討及び作成
 - ⑥ 商工会避難所機能充実と防災機能の強化
 - ⑦ 大規模災害対策マニュアル（改訂版）の実効ある運用
- (2) 組織率向上に向けた「会員増強拡大運動」の展開
 - ① 岩沼臨空工業団地協議会の一括加入推進
 - ② 商工会組織・経営支援サービスの強化
・会員総ぐるみ「会員の輪拡大運動」の展開
 - ③ 会員満足向上運動の推進
- (3) 商工会財政基盤の拡充及び 自主財源比率の向上に向けた取組
- (4) 商工会カードの加入推進
- (5) 新春賀詞交歓会の開催（1月6日）
- (6) いわぬまブランド推進協議会との連携・協調
- (7) 商工業振興懇談会等の開催
- (8) 竹駒神社との懇談会
- (9) 中心市街地商店会との懇談会
- (10) 小グループ等が行う地域活性化事業への支援
- (11) 陳情・要望・意見活動の展開
- (12) 商工会役職員研修会の開催
- (13) 仙南ブロック商工会連絡協議会が主催する研修会等への出席
- (14) 商工会全国大会への参加
- (15) 岩沼市観光物産協会との連携協調
 - ① 仙台・宮城デスティネーションキャンペーンへの協力支援
- (16) 復興事業として開催される第3回「福幸市」の開催・支援
- (17) 第一次産業との連携（農商工連携・6次産業化）の推進・支援
- (18) いわぬま復興夏まつり（8月）
- (19) 地域資源を活用した特産品開発等の支援

2. 商業振興事業

- (1) 商業部会の活動
 - ① 部会総会の開催
 - ② 幹事会の開催
 - ③ 業種別講習会の開催（名取市商工会と合同開催）
美容業（9月・名取）、理容業（1月・岩沼）

④ 共同チラシの発行（年2回）

⑤ 名取市商工会との合同研修会の開催（11月・岩沼）

(2) 「よい市」の開催支援

(3) スタンプ事業の活性化及び健全運営支援

・（協）岩沼銀座繁栄会との連携・支援

(4) 岩沼市仲町商店振興会、岩沼市中央商店振興会、岩沼市中央商店振興組合及び岩沼銀座繁栄会との連携協調

(5) 参道組合、岩沼市飲食業組合等業種別組合との連携協調

3. 工業振興事業

(1) 工業部会活動

① 部会総会の開催

② 幹事会の開催

③ 各種講習会の開催

(2) 県産業技術総合センターの活用促進

(3) 労働安全衛生管理の普及推進

(4) 岩沼市建設職組合及び岩沼臨空工業団地協議会等関係諸団体との連携協調

(5) エキスパートバンク事業の利用推進

4. 金融対策事業

(1) 金融懇談会の開催（年1回）

(2) 市内金融機関、信用保証協会、日本政策金融公庫等との連携協調

(3) 商工会メンバーズローン制度の普及推進

(4) 震災復旧・復興・事業再生特別融資の相談及び斡旋支援

5. 経営税務対策事業

(1) 青色申告制度の普及推進

(2) 自署申告の普及推進

(3) 源泉所得税期限内納付の勧奨

(4) 税務諸官庁との連携協調

(5) 震災による特別控除等の税務支援の周知及び支援

(6) 消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業の実施

6. 労務対策事業

(1) 震災対応助成金の周知・支援

(2) 従業員等定期健康診断の実施（9月）

(3) 永年勤続優良従業員等の表彰（5月）

(4) 社会保険及び労働保険への加入勧奨

(5) 労働局、ハローワーク等との連携協調

7. 中心市街地空き店舗活用支援事業

(1) 中心市街地空き店舗登録の勧奨

(2) 新規開業（出店）者の募集

(3) 中心市街地空き店舗活用支援事業助成金の交付等

(4) 中心市街地空き店舗活用推進委員会の開催

(5) 空き店舗の活用・支援事業の実施

(6) 空き店舗登録推進及び登録推進

8. 中心市街地活性化推進事業

- (1) 中心市街地活性化協議会に関する調査研究

9. 各種共済推進事業

- (1) 商工貯蓄共済制度の普及推進
(2) 商工会福祉共済制度の普及推進
(3) 特定退職金共済制度の普及PR
(4) 全国商工会経営者年金制度の普及PR
(5) 宮城県火災共済制度の普及推進
(6) 宮城県中小企業共済制度の普及PR
(7) 東北自家用自動車共済制度の普及推進
(8) 商工会の業務災害保険

10. 各種検定事業

- (1) 商工会珠算検定試験の実施

第169回	6月16日(日)
第170回	9月15日(日)
第171回	11月17日(日)
第172回	2月16日(日)

- (2) 小売商（販売士）検定試験の受験勧奨

3級	7月13日(土)、26年	2月19日(水)
2級	10月	2日(水)
1級	2月19日(水)	

- (3) 簿記検定試験の受験勧奨

3級	12月	6日(金)
----	-----	-------

11. 情報対策事業

- (1) コミュニティFM放送の活用
(2) 100万会員ネットワークの活用促進
(3) 月刊「Shokokai」誌の購読勧奨
(4) 「宮城県商工連会報」の配布
(5) 支援体制強化情報ネットワークの活用・支援
(6) 経営情報サービス（JRS）の利用・提供
(7) IT・クラウドを活用した経営支援

12. 広域連携振興事業

- (1) 合併協議会の運営及び方向性の提示
・名取市・岩沼市商工会合併協議会の開催
・専門部会の開催（組織部会・財政部会・事業部会）
(2) 役員、部会役員等研修会の開催
① 役員、部会役員、青年部・女性部役員研修会（9月）
② 部会研修会
i. 商業・サービス業部会（11月・岩沼）
ii. 工業部会（7月・名取）

- ③ 職員研修会（10月・岩沼）
- (3) 「なとり・いわぬま商工会だより」Wing'sの発行（7月号、10月号、1月号）
- (4) 会議等の開催
 - ① 名取岩沼広域連携協議会（岩沼・名取）
 - ② 経営支援会議（毎月）名取・岩沼
 - ③ 経営力向上支援研究会（随時） 1月事例発表会
 - ④ 職員会議（職員研修時年1回）

13. 事務受託事業

- (1) 岩沼市青色申告会
- (2) 岩沼市工業連絡協議会
- (3) 岩沼臨空工業団地協議会
- (4) 岩沼市建設職組合
- (5) 敬老商品券の取扱い及び支払等に関する業務（岩沼市より）

14. 会議等の開催

- (1) 通常総会（5月）
- (2) 理事会（4月、6月、9月、12月、3月）
- (3) 監査会（4月、11月）
- (4) 三役会（毎月第3水曜日）

15. 委員会等の開催

- (1) 組織財政基盤強化委員会
- (2) 地域振興対策委員会
- (3) まちづくり委員会
- (4) 情報化推進委員会
- (5) 小規模事業者経営改善資金審査委員会